

令和4年10月27日

各部(局・室・課)長 様

財 務 部 長

## 令和5年度の予算編成方針について

令和5年度の予算編成は、次の方針によるので市長の命により通知する。

### 1 国等の情勢

政府の令和4年10月の月例経済報告によると、「景気は緩やかに持ち直している」となっており、先行きについては「ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待される。」とする一方で、「世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と指摘している。

また、総務省発出の「令和5年度の地方財政の課題」によると、社会保障関係費の増加が見込まれる中、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革(DX)への対応やグリーン化(GX)の推進、地方への人の流れの強化等による活力ある地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、持続可能な地域社会の実現等、重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされている。

### 2 高砂市の財政と今後の見通し

#### (1)現状

高砂市の令和3年度決算では、国の税収の上振れにより地方交付税が増収となったことや地方消費税交付金等の交付金が増収となったこと、市民病院の単年度資金不足を補てんするための一般会計繰出金が発生しなかったこと等の影響から実質収支が約20億円となった。また、財政調整基金残高は過去最高の残高となったが、一方で、

大型事業の実施により市債についても過去最高の残高となり、財政状況の健全性を示す指標である将来負担比率は72.4%で、前年度に比べ1.6ポイント増加(悪化)し、県内でも最下位グループに位置する。(注1)

## (2) 今後の見通し

今後の財政運営を勘案すると、エネルギー資源価格の高騰や円安の影響による物価上昇等の影響が市税・交付税の基幹的歳入の見込みをより一層不透明にしているとともに、光熱水費、燃料費等経常的な歳出においても予測は困難である。コロナ禍で行われた国から地方への財政移転により、市民病院の経営状況が一時的に改善していたが、感染収束後、平時モードに移行することとなっている。また、長期的な視点で見るとインフラ整備や公共施設の更新に相当な事業費が想定され、それに対応する備えが必要である。

このような厳しい財政状況の見通しの中で、住民福祉の増進のために、絶え間なく変化する社会から求められる課題に対応すると同時に、健全かつ持続可能な財政運営を維持しなければならない。

## 3 予算編成方針

### (1) 基本的な考え方

平成30年度から令和4年度までを「戦略的健全財政運営期間」とし、交付税措置のない市債を借入れしないこと等の方策で、令和4年度末の市債残高が約500億円を超える見込みの中、現状としては約480億円に抑制を図ることができた。(注2)

新たに令和5年度から令和8年度を「戦略的強靱財政構築期間」とし、公債費のさらなる増加が見込まれる令和9年度までの4年間で、行政の課題である「行政事務の効率化」を、DXを柱にこれまで以上に推進し、徹底したコストの削減と生産性の向上に努める。同時にGX等の脱炭素社会に向けた取組、カーボンニュートラル実現を見据えた新しい社会構造にも機動的に対応できるレジリエント(強靱)な財政基盤を構築する期間とする。この期間に「住みたいまち」につながる事業を柔軟に展開しつつ、公債費の増加に対応するための財源を生み出していく。

①歳入については、金額の多寡にかかわらず、見込める歳入は確実に予算に計上すること。市税等の収納率の向上、広告掲載料の積極的な活用促進や新規開拓、ふるさと寄附金は先進自治体の事例や動向等も情報収集し財源確保に努めること。また、国・県支出

金については、近年、所管課をまたがるものもあることから、関係課の把握に留意し、横断的な連携によりその確保に遺漏のないようにすること。新たな財源の発掘についても、幅広く研究し、更なる収入確保を図ること。

②経常経費については、概算要求においてエネルギー資源価格の高騰や円安、最低賃金の引上げに伴う人件費の上昇等を要因とする物価上昇により、歳出が前年度を大きく上回る事態となった。このような状況を踏まえ、継続的な業務改善の取組のなかでDX技術を積極的に活用し、生産性の向上に努めること。また、こうした取組は紙資源・消費エネルギー等の節減にも寄与することとなるため、あらゆる業務において、事務経費の削減による財源の確保と環境負荷軽減の両立を図ること。

③事業経費については、中長期的な財政状況への影響を視野に入れ、将来負担を抑制していく。より具体的な数値を用いて費用対効果を分析し、事業の取捨選択を行うこと。今一度、「住みたいまち」の実現に向けた取組のなかで、優先すべき事業等を調整したうえで予算要求を行うこと。

また、起債については元利償還金が普通交付税に算入される事業債を有効活用する一方、事業費を十分精査し地方債残高の縮減及び将来の負担となる公債費を抑制するものとする。

臨時的経費については、必要性・緊急性・安全安心の面から必要であると認められる場合に限り、最小限の経費を計上すること。

④新型コロナウイルス感染症対策については、国内外の感染状況や国等の動向、市民生活への影響、またウィズコロナの新たな段階への移行についても注視し、必要経費を計上すること。引き続き、財源確保についても遺漏のないようにすること。

⑤政府は令和4年10月の月例経済報告にて、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とした総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を今国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。」としており、本市の令和5年度予算編成にも大きく影響するため、その動向を注視し、県及び他市の状況についても積極的に情報収集し、必要な経費については予算要求するとともに、財源確保についても遺漏のないようにすること。

## (2)第5次高砂市総合計画の推進のために

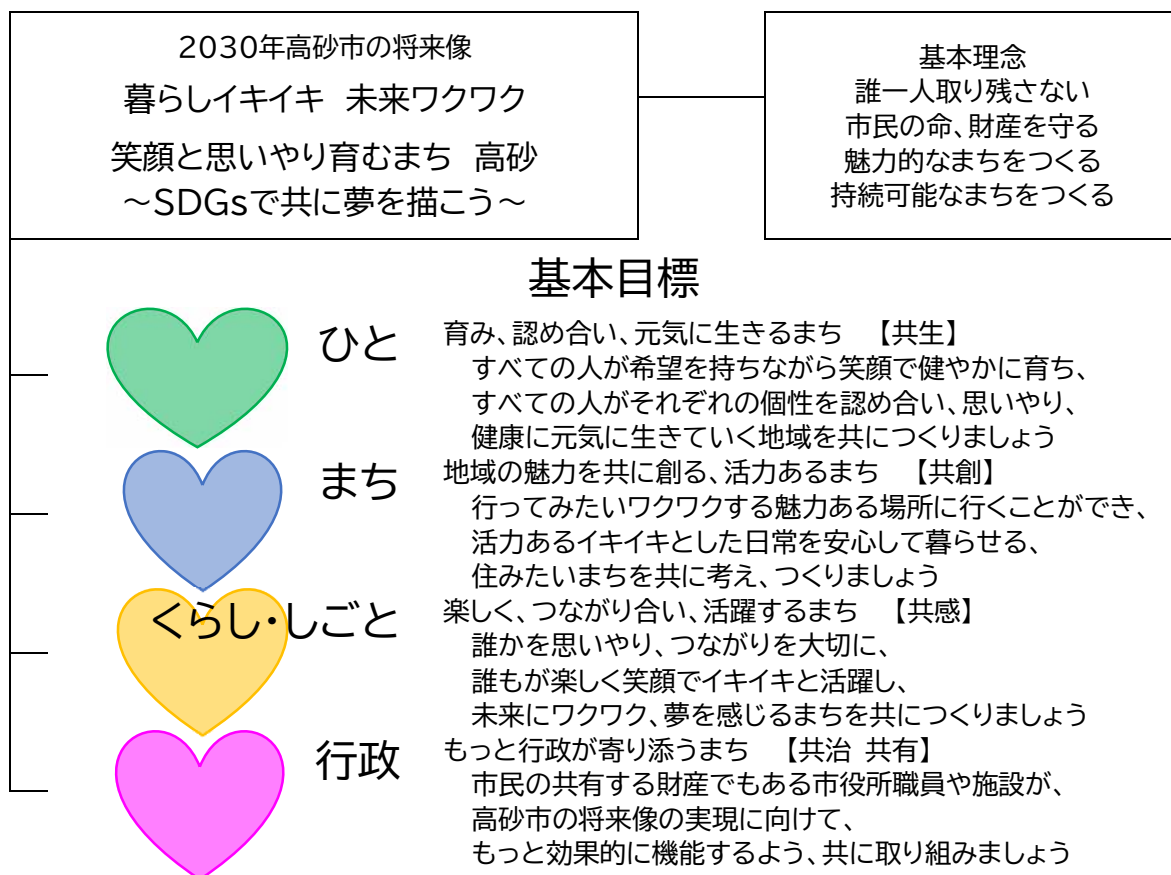
第5次総合計画に定める「高砂市の将来像:暮らしイキイキ 未来ワクワク 笑顔と思いやり育むまち 高砂」を実現するために、令和5年度に実施しておくべき事業を提案すること。

第5次総合計画のキーワードを「共に」としていることを十分に理解したうえで、他機関や企業、市民団体等との連携、他部署や複数の施策との連携、連携を仕掛けることのできる職員の育成などを考慮した事業を提案すること。

SDGsの視点により、「環境」「経済」「社会」の3側面を考慮し、提案すること。

2030年の人口展望は、社人研予測を上回る 84,000 人(国勢調査ベース)としている。これまでどおりの取組では、目標値を実現することは困難である。「住みたいまち」を目指す地方創生の観点から事業を提案すること。

### 第5次高砂市総合計画(抜粋)



## (3)重点的に検討する事業

第5次総合計画の基本目標の実現に向け、次の項目を重点的に検討すべき項目とする。

新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする、安全安心なまちづくりに引き続き取り組むとともに、市民生活において取り残される人がいないよう配慮し、事業を検討すること。

また、強靱で持続可能な行政運営に向けた検討においては、利用者目線を大切にし、事業者、市民、関係機関等と連携、協働し、地域の将来的な活性化につながる工夫をすること。併せて、予算計上を伴わない事業(ゼロ予算事業)も積極的に検討すること。

#### ○ 子育て、仕事、介護の支援

基本目標1 ひと／育み、認め合い、元気に生きるまち【共生】

- ・安心して子どもを育てる環境支援
- ・誰一人取り残さない地域共生社会

#### ○ 交通、移動、駅周辺の活性化

基本目標2 まち／地域の魅力を共に創る、活力あるまち【共創】

- ・駅周辺を魅力的な場所に
- ・つかいやすい移動手段

#### ○ 交流する地域づくりと持続可能な行政運営

基本目標3 暮らし・しごと／楽しく、つながり合い、活躍するまち【共感】

基本目標4 行政／もっと行政が寄り添うまち【共治・共有】

- ・人が集い、交流し、共に行う地域づくり
- ・デジタルを活かした行政運営の推進
- ・公共施設最適化計画の着実な推進

#### ○ ゼロカーボンシティの推進

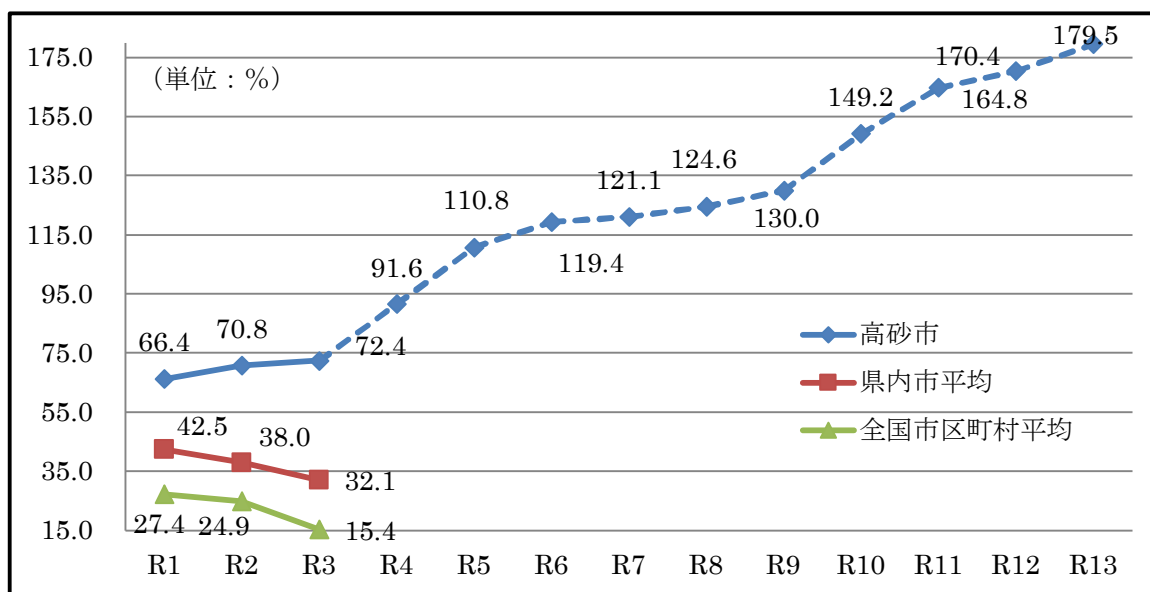
- ・省エネ、低炭素、脱炭素

#### ○ その他継続事業

なお、具体的な事項については、前述した予算編成方針に基づき別紙のとおり「予算編成要領」として別に定めている。それには一般事項から事業経費、枠配分、歳入、歳出に関する事項について細部にまで記述している。令和5年度予算編成を行うにあたり、この「予算編成方針」を十分理解し、具体的な事項については「予算編成要領」により予算の編成にあたられたい。

(注1)

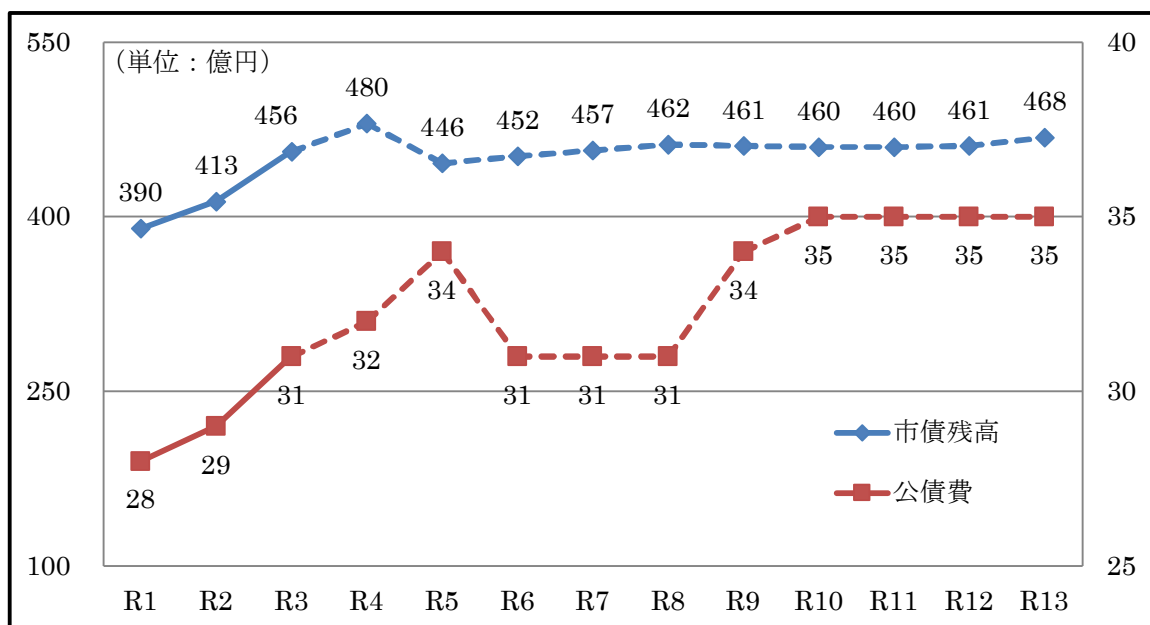
将来負担比率の推移(令和4年度以降は令和4年3月中期財政計画及び長期財政見通しより)



令和13年度の将来負担費率は、令和3年度決算ベースの県内他市と比較すると最も高い比率となる。

(注2)

市債残高と公債費(一般会計)の推移(令和4年度以降は令和4年3月中期財政計画及び長期財政見通しに令和3年度決算を反映)



市債残高は、令和4年度がピークとなり約 480億円となる。公債費は、令和元年度から増加傾向に転じ、令和9年度以降34億円を超える高い水準で推移する。